1. 基本情報											
		組織名・	北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院								
			准教授								
	氏名			石黒 侑介			ふりがな	いしぐろ ゆうすけ	生年		1982年
	住所 連絡先 固定電話 メールアドレス				〒 060			北海道札幌市北区北1	——— 7条西8丁目北海	道大学Sō	
					携帯電話						
				ishiguro■imc.hokudai.ac.jp(■を@に置換下さい)							
2.	経歴	・取組内容、取組分	 分野等								
	際経済法学) ◆2008年 財団法人日本交通公社(現・公益財団法人日本交通公社)入社(主にグリーン・ツーリズムやスポーツ合宿誘致を通じた地域振興、インパウンド・ツーズム推進に関する中央官庁、地方自治体の調査事業・研究、観光分野の国際協力案件に従事) ◆2014年 北海道大学観光学高等研究センター 特任准教授 ◆2017年 スペイン・バルセロナ大学ホテル観光学院連携客員教授を兼務 ◆2020年 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 准教授 ◆2024年 北海道大学総長補佐(広報・社会連携本部) 受賞 歴 〈主な取組内容〉 ◆2024年 北海道大学総長補佐(広報・社会連携本部) □ 工審議会北海道開発分科会計画部会委員環境省知床世界自然遺産地域科学委員会適正利用・エコツーリズムワーキンググループ委員観光庁登録DMO一般社団法人美瑛町観光協会アドバイザー組 観光庁登録DMO一般社団法人美球団製光協会アドバイザー組 観光庁登録DMO一般社団法人美球団製光協会アドバイザー知 観光市登録DMO一般社団法人美球団製光協会アドバイザー 観光審議会 委員 図館市がリーン・ツーリズム推進会議 座長 マピコ町観光審議会 委員								・専攻開発協力コース修了(修士・国 を通じた地域振興、インパウンド・ツーリ		
	· 斜里町 実 績 等		斜里町知床アクティル 美瑛町観光振興の!	ごティリスク管理 対源検討委員	里体制 員会 座	検討協議 を長	会 座長				
● 観光 (観光政策、観光協会・DMOの運営・設立、オーバーツーリズム対策						【厶対策					
取細	移住・定住・関係人口 (
組分	農林水産業(グリーンツーリズム推進策の検討										
野(起業支援	(
テ I		まちなか再生	(
マ		集落再生	(
$\overline{}$		環境	(
	その他 (

3.	3. 関連ホームページ						
	名称	アドレス					
	北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院	https://www.imc.hokudai.ac.jp					
	石黒侑介オフィシャルweb	https://www.ishiguroyusuke.com					
4.	ふるさと財団での実績						
	外 活 部 用 ◆2010年度~11年度 新潟県胎内市「米粉を軸と	した地域食材の活用による商品開発事業」					
	專 助 門 成						
	家						
	外 (部 短						
	部 短 専 制 門 診						
	家 断 派)						
	遣						
	14h +7						
	地 セ 域 ミ 再 ナ 生						
	<u>±</u> 1						
	د ٥						
	ほ か						
5.	財団報告書						
	名称	アドレス					
	平成23年度 新・地域再生マネージャー事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/3-H23-shinchiikisaiseiM-houkokusho.pdf					
	平成22年度 地域共創ビジネス支援事業	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/pdf5/1321407101251.pdf					
6. 2	写真・ひとことPR						
	all of	くひとことPR〉					
		観光政策や観光組織をテーマに、行政組織や観光協会、DMOの皆様との共同研究、実践研究を積極的に行っています。特に観光地経営論(デスティネーション・マネジメント)における政策立案や財源・組織の					
		構築などが専門で、現在は道内の自治体に加え、沖縄県の八重山諸島(石垣市、竹富町、与那国町)					
		のDMO、スペイン・バルセロナ市政府、エクアドル・キト市のDMOなど、国内外の多くの行政組織、DMOとの連携研究を通じて、効果的なデスティネーション・マネジメントのあり方についての研究を進めています。					
		近年は、サステナブルツーリズム、観光振興の「量から質への転換」にも関心があり、道内では観光振興を					
		財政的に持続可能なものとするための宿泊税、入域税などの検討にも関わっています。					